

理事・監事候補者名

公益社団法人南部広域シルバー人材センター（順不同敬称略）

区分	氏名	地域	備考
理事	吉木邦雄	南部町	再任
理事	牧野孝	南部町	新任
理事	作野直	南部町	新任
理事	下田才示	南部町	新任
理事	遠藤忠明	南部町	新任
理事	西村一雄	南部町	新任
理事	野口能利	南部町	新任
理事	有馬均	伯耆町	再任
理事	大森豊	伯耆町	再任
理事	深田明久	伯耆町	再任
理事	山田通	伯耆町	再任
理事	河上光輝	伯耆町	再任
理事	福島久正	伯耆町	新任
理事	谷晴美	伯耆町	新任
理事	長尾健治	南部町	再任
監事	中西一雄	伯耆町	再任
監事	岩田良	南部町	新任

平成 2 7 年度 事業報告

(平成 2 7 年 4 月 1 日～平成 2 8 年 3 月 3 1 日)

事業概要

平成 2 7 年度末の経済状況について政府見解は、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている」と述べています。

鳥取県においても、平成 2 7 年度にはこれら政策の効果がわずかながら実感できる状況が見えてきたところです。具体的には、企業就労時給の 1 % 程度の上昇や、企業からの求人の増加などが挙げられます。

しかし、2 7 年度には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出が弱まり個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられたことなどから、本センターの就業開拓も大口の就業が期待できる企業のみを力点を置くことなく、公共や一般家庭にも力を入れてきたところです。

ちなみに一般家庭からの農作業やせん定、宅地の除草、家の片づけなどの依頼は、近年、徐々に増える傾向にあります。これらの要因としては、高齢化率の上昇や独居・高齢者のみの世帯が増加し、生活の自己完結力が衰退しつつあることが挙げられます。

地域とそこに生きる人々の暮らしを守るという役割を担う公益法人としては、これらの依頼にも積極的に応えてまいりました。

以下、平成 2 7 年度に実施した主な事業活動実績の概要を報告します。

事業内容

1 実績（請負・委任契約）

(1) 概要（会員数他）

年度実績	会員数（人）	受注件数（件）	就業延日人員（日人）
A 平成 27 年度	3 7 1	3, 6 2 0	2 9, 5 3 5
B 平成 26 年度	3 8 0	3, 7 5 7	3 0, 5 8 4
前年対比・% A/B	9 7. 6	9 6. 4	9 6. 6

2 7 年度において、前年対比が減少した要因としては、農産物直売所の販売業務がシル

バーの請負でなくなったことや剪定の受注数の微減、企業の就業形態変更に伴い派遣契約への切り換えなどによりその部分が請負カウントに算入されなくなったことなどが挙げられます。

(2) 契約金額の内訳

(金額単位：千円)

年度実績	契約金額	契約金額の内訳		
		配分金	材料費	事務費
A 平成27年度	124,307	102,822	11,074	11,411
B 平成26年度	138,348	113,071	13,853	11,424
前年対比・% A/B	89.9	90.9	79.9	99.9

契約金額並びに配分金が10%前後の落ち込みとなっている要因としては、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

(3) 構成別契約金額

(金額単位：千円)

年度実績	契約金額	契約金額の内訳			
		公共事業	公社・公団	企業等	家庭
平成27年度 A	124,307	21,518	26	62,442	40,321
構成比率・%	100.0	17.3	0.1	50.2	32.4
平成26年度 B	138,348	24,840	0	67,808	45,700
構成比率・%	100.0	18.0	0	49.0	33.0
前年対比・% A/B	89.9	86.6	—	92.1	88.2

構成別契約金額では、公共事業が対前年比で86.6%となっています。これは平成27年度に国政・地方選挙がなかったことが大きな要因です。一般企業、家庭の減少の要因としては、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

(4) 職群別契約金額

(金額単位:千円)

年度実績	契約金額	職群別契約金額の内訳					
		技能群	事務 整理群	管理群	折衝 外交群	一般 作業群	サービス 群
平成27年度 A	124,307	28,434	165	10,621	5,308	78,771	1,008
構成比率%	100.0	22.9	0.1	8.5	4.3	63.4	0.8
平成26年度 B	138,348	32,642	94	10,317	7,102	87,386	807
構成比率%	100.0	23.6	0.1	7.5	5.1	63.1	0.6
前年対比% A/B	89.9	87.1	175.5	102.9	74.7	90.1	124.9

職群別契約金額の構成割合は、前年と大きな変化は見られません。対前年比で大きな構成比率を占める技能群や一般作業群の減少の要因は、「(1) 概要 (会員数他)」で述べたとおりです。

2 就業機会の拡大

本年度は、業務係4名に就業開拓推進員の兼務辞令を発令し、日常業務と並行して、企業訪問や個別訪問によるチラシの配布及び役職員によるイベント時のチラシ配布、会員を対象とした接遇マナー講習会や家庭の不用品片づけ講習会、せんだい研修会などを開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。これらの取組みの他に、会員に隣近所、知人への仕事の依頼をお願いするなど、会員、役職員一丸となって就業機会の拡大に努めました。

3 新規加入会員の促進

入会説明会を、毎月第3水曜日(年12回)に行うなど、会員数の拡大を図りました。

このほかに、本年度は会員募集のチラシを2回全戸配布。南部、伯耆両町の有線テレビで会員募集番組や広告などを4回放送しました。また、役員と職員が個別訪問による会員の勧誘やチラシの配布、イベント時のチラシ配布を行いました。

4 普及啓発活動

全戸配布の南部シルバーだよりを3月に発行しました。このほか、新聞広告を1回、電話

帳への広告掲載を1回行いました。また、平成27年10月24日には、プラザ西伯、伯耆町役場、溝口駅、溝口中学校、11月1日には南部町天万庁舎において会員76名、職員7名により施設内の樹木のせん定や清掃などの奉仕作業を行いました。

さらに岸本・きないや祭りや溝口・彼岸市等の行事において、会員作品の販売やチラシ、ティッシュ配布を行い、シルバー人材センター事業の普及に努めました。

5 適正就業の推進

適正な就業形態については、本年度も関係法令を遵守し、引き続き適正な就業の形態の確保に努めました。また、会員への均等な就業機会の提供については、本年度は、様々な理由により、6名の未就業者が発生しました。

6 安全就業の徹底と会員の健康管理

「安全はすべてに優先する。」を合言葉に平成27年度は、安全就業推進員を2名の役員会員に委嘱し定期パトロールを実施するなど次の事業を行いました。

- (1) 安全就業研修部会 2回
- (2) 安全就業対策委員会 1回
- (3) 安全就業対策委員による安全パトロール 1回
- (4) 理事による安全パトロール 3回
- (5) 安全・適正就業パトロール指導員（連合）パトロール 1回
- (6) 安全就業推進員（2名）パトロール 20回
- (7) 安全だよりの発行 年間5回
- (8) 安全適正就業研修会（連合会主催） 参加者 7名
- (9) 安全就業研修会（南部・伯耆各2回） 参加者92名
- (10) 講演会（総会后） 1回 132名
- (11) 入会説明会時安全就業研修 年12回 参加者64名

7 会員の意識と技能の向上

入会説明会において、シルバー事業の理念について説明を行いました。

また、会員の技能向上のために専門の講師を招き、接遇マナー講習会や家庭の不用品片づけ講習会、せん定研修会の講習会を開催して技能の習得と会員の拡大を図りました。

8 事務の効率化について

近年増加している南部・伯耆両町外からの発注や問い合わせに対して迅速に対応するため、平成26年度には本所と伯耆支所のインターネット環境を整備し、併せて本法人のホームページも立ち上げ、これからのネット社会に対応できる組織づくりも進めてまいりました。

27年度においては、これらのシステムをさらに効率的に活用することでお客様や会員の皆さんに対する利便性を向上させるために広報によるホームページの周知やその掲載記事の定期的なリニューアルを図るなどしてきたところです。

9 会員の福利厚生

平成27年11月1日、伯耆町宮原水辺公園において、45名の参加を得て、グラウンドゴルフ大会を行いました。

また、1月27日には伯耆地域班による出雲市方面への研修旅行、2月18日には女性会員による大根島と境港市方面への研修旅行を実施しました。

このような行事には、今後とも積極的に取り組んでいくことで、会員相互の親睦を図り、併せて会員拡大にも役立てていきたいと考えます。

貸借対照表内訳表
平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	54,850	0	54,850
現金過不足	0	0	0
当座預金	0	0	0
郵便振替口座	0	0	0
普通預金	7,344,763	350,969	7,695,732
郵便貯金	0	0	0
定期預金	0	0	0
郵便定期貯金	0	0	0
未収金	6,470,115	0	6,470,115
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	0	0	0
他会計勘定	0	0	0
流動資産合計	13,869,728	350,969	14,220,697
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,481,921	0	18,481,921
減価償却引当資産	2,200,000	0	2,200,000
固定資産取得積立資産	0	0	0
財政運営資金積立資産	8,800,000	0	8,800,000
特定資産合計	29,481,921	0	29,481,921
(3) その他固定資産			
構築物	1,612,894	0	1,612,894
車輛運搬具	666,500	666,492	1,332,992
什器備品	3	0	3
電話加入権	241,114	60,278	301,392
預託金	52,680	4,340	57,020
その他固定資産合計	2,573,191	731,110	3,304,301
固定資産合計	32,055,112	731,110	32,786,222
資産合計	45,924,840	1,082,079	47,006,919
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,022,463	25,300	9,047,763
前受金	49,740	0	49,740
預り金	152,469	0	152,469
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
他会計勘定	0	0	0
流動負債合計	9,224,672	25,300	9,249,972
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,481,921	0	18,481,921
固定負債合計	18,481,921	0	18,481,921
負債合計	27,706,593	25,300	27,731,893
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	18,218,247	1,056,779	19,275,026
(うち特定資産への充当額)	(2,200,000)	(0)	(2,200,000)
正味財産合計	18,218,247	1,056,779	19,275,026
負債及び正味財産合計	45,924,840	1,082,079	47,006,919

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	122,121,000	2,186,016	124,307,016
受取配分金	102,822,076	0	102,822,076
受取材料費等	11,074,029	0	11,074,029
受取事務費	8,224,895	2,186,016	10,410,911
労働者派遣事業等受託収益	934,659	0	934,659
労働者派遣事業等受託収益	934,659	0	934,659
受取会費	485,000	485,000	970,000
正会員受取会費	485,000	485,000	970,000
受取補助金等	26,171,000	0	26,171,000
受取連合交付金	12,875,000	0	12,875,000
受取(県)補助金	0	0	0
受取(町)補助金	13,296,000	0	13,296,000
受取負担金	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
特定資産運用益	5,220	0	5,220
特定資産受取利息	5,220	0	5,220
雑収益	5,888	149	6,037
受取利息	3,235	149	3,384
雑収益	2,653	0	2,653
他会計からの繰入金収益	0	0	0
特別会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	149,722,767	2,671,165	152,393,932
(2) 経常費用			
事業費	147,239,024	0	147,239,024
支払配分金	102,822,076	0	102,822,076
支払材料費等	11,068,670	0	11,068,670
給料手当	10,586,146	0	10,586,146
臨時雇賃金	60,000	0	60,000
法定福利費	3,539,053	0	3,539,053
退職給付費用	1,171,000	0	1,171,000
福利厚生費	59,698	0	59,698
会議費	1,194	0	1,194
旅費交通費	46,200	0	46,200
通信運搬費	585,745	0	585,745
減価償却費	395,587	0	395,587
什器備品費	174,744	0	174,744
消耗品費	654,157	0	654,157
修繕費	246,756	0	246,756
印刷製本費	325,900	0	325,900
光熱水料費	1,980	0	1,980
賃借料	1,237,264	0	1,237,264
保険料	1,542,890	0	1,542,890
諸謝金	9,776,385	0	9,776,385
租税公課	461,800	0	461,800
支払負担金	5,000	0	5,000
組織活動助成費	0	0	0
委託費	2,411,181	0	2,411,181
教材費	0	0	0
支払手数料	21,960	0	21,960
貸倒損失	43,638	0	43,638
過年度減価償却費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費	0	2,715,729	2,715,729
役員報酬	0	172,700	172,700
給料手当	0	1,200,000	1,200,000

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
法定福利費	0	223,463	223,463
福利厚生費	0	3,519	3,519
会議費	0	540,039	540,039
役員等旅費交通費	0	0	0
旅費交通費	0	43,246	43,246
通信運搬費	0	31,301	31,301
減価償却費	0	47,151	47,151
什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	18,970	18,970
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	7,980	7,980
賃借料	0	31,244	31,244
保険料	0	69,500	69,500
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	250,000	250,000
組織活動助成費	0	31,456	31,456
委託費	0	11,982	11,982
支払手数料	0	7,378	7,378
雑費	0	25,800	25,800
経常費用計	147,239,024	2,715,729	149,954,753
評価損益等調整前当期経常増減額	2,483,743	△ 44,564	2,439,179
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,483,743	△ 44,564	2,439,179
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	11,140	44,564	55,704
車両運搬具売却益	11,140	44,564	55,704
経常外収益計	11,140	44,564	55,704
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
電話加入権除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	11,139	44,564	55,703
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,494,882	0	2,494,882
一般正味財産期首残高	15,723,365	1,056,779	16,780,144
一般正味財産期末残高	18,218,247	1,056,779	19,275,026
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,218,247	1,056,779	19,275,026

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金は、退職金規程による期末退職給付の要支給額を積み立てている。

(3)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 残 高	当期増額	当期減額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	17,310,921	1,171,000	0	18,481,921
減価償却引当資産	0	2,200,000	0	2,200,000
財政運営資金積立資産	8,800,000	0	0	8,800,000
合 計	26,110,921	3,371,000	0	29,481,921

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,481,921	(0)	(0)	(18,481,921)
減価償却引当資産	2,200,000	(0)	(2,200,000)	(0)
財政運営資金積立資産	8,800,000	(0)	(8,800,000)	(0)
合 計	29,481,921	(0)	(11,000,000)	(18,481,921)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
構 築 物	1,620,000	7,106	1,612,894
車 両 運 搬 具	14,603,479	13,270,487	1,332,992
什 器 備 品	1,258,410	1,258,407	3
合 計	17,481,889	14,536,000	2,945,889

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金	国	0	8,925,000	8,925,000	0	—
雇用開発支援補助金	国	0	3,950,000	3,950,000	0	—
運営費補助金	2町	0	13,296,000	13,296,000	0	—
合 計		0	26,171,000	26,171,000	0	

付 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
退職給付引当金	17,310,921	1,171,000	目的使用	その他	18,481,921
			0	0	

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		金額	
		使用目的	使用事業		
(流動資産)					
現金 普通貯金 未収金	手元保管	運転資金	シルバー人材センター事業	54,850	
	山陰合同銀行西伯支店	運転資金	シルバー人材センター事業	6,360,259	
		運転資金	法人管理	350,969	
		運転資金	シルバー人材センター事業	189,844	
	鳥取西部農協法勝寺支所	運転資金	シルバー人材センター事業	567,667	
	鳥取銀行西伯出張所	運転資金	シルバー人材センター事業	3,790	
	ゆうちょ銀行	運転資金	シルバー人材センター事業	223,203	
	事業未収収入	受託事業収入他		6,470,115	
流動資産合計				14,220,697	
(固定資産)					
特定資産	退職給付引当資産	鳥取西部農協法勝寺支所	退職給付要支給額	シルバー人材センター事業	10,000,000
		日本郵便(株)西伯郵便局	退職給付要支給額	シルバー人材センター事業	8,481,921
	減価償却引当資産	山陰合同銀行西伯支店	固定資産買換え資金のための積立	シルバー人材センター事業	2,200,000
	財政運営資金積立資産	山陰合同銀行西伯支店	事業運営のための積立	シルバー人材センター事業	8,800,000
その他の特定資産	構築物	カーポート	公益目的保有財産	シルバー人材センター事業	1,612,894
	車両運搬具	軽自動車9台	公益目的保有財産	シルバー人材センター事業	666,500
		軽自動車1台	法人管理運営目的財産	法人管理	666,492
	什器備品	電話機、プロジェクター、中古コンテナハウス	公益目的保有財産	シルバー人材センター事業	3
		電話機	法人管理運営目的財産	法人管理	0
	電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産	シルバー人材センター事業	241,114
		電話加入権	法人管理運営目的財産	法人管理	60,278
	預託金	自動車リサイクル料金	公益目的保有財産	シルバー人材センター事業	52,680
自動車リサイクル料金		法人管理運営目的財産	法人管理	4,340	
固定資産合計				32,786,222	
資産合計				47,006,919	
(流動負債)					
未払金 前受金 預り金	未払配分金他	経費未払い	会員配分金、経費等	シルバー人材センター事業	9,022,463
				法人管理	25,300
	シルバー人材センター事業分	受託事業・28年度会費	シルバー人材センター事業	49,740	
	源泉所得税他	職員源泉所得税預り分	シルバー人材センター事業	152,469	
流動負債合計				9,249,972	
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職給付金の引当	シルバー人材センター事業	18,481,921
固定負債合計				18,481,921	
負債合計				27,731,893	
正味財産				19,275,026	